

新年度予算に対する評価と見解

市政クラブ

シン対策などきめ細かな施策の展開と平成十四年までにごみ半減化という至上命題の達成に全力を尽くすよう引き続き要

市政クラブは、平成十三年度鎌倉市一般会計予算外十六議案すべてに対応して賛成いたしました。長引く景気低迷や度重なる減税措置があいまつて地方財政は引き続き厳しい状況にあり、本市においても、市税の伸びは一・四%の微増と見込まれ、平成十三年度の一般会計予算の総額は、昨年度比で一・二%の増で、額にして五百二十二億八百二十万円です。厳しい財政環境の中で私たちは活力ある安心できる社会をつくるため、次の諸点について、特に要望しました。

【財政状況と市町村合併について】

本市の財政状況は、依存財源としての市債に頼らざるを得ない状況の中、平成十六年度には公債費比率のピークを迎えます。民間手法に基づくバランスシートにより健全財政を確保することと独自の税収を図る方策の検討を要望しました。また、地方分権の推進や行財政改革、少子高齢社会への対応のため、本市として市町村合併が必要なかどうか真剣に研究に取り組むよう指摘し、将来のまちづくりの視点からも基本的考え方を打ち出しました。介護保険と福祉について

介護保険では、特に利用者の立場からの、かまくら地域介護支援機構におけるサービス苦情相談室の充実強化を引き続き要望しました。また、介護サービスの基盤としての施設の早急な整備が必要です。介護サービス利用限度額に対する利用率が平均で二十七%となっている中、利便率が低いメニューについての改善などについて、今後より良い介護保険制度となるように検討を要望しました。更に、福祉政策の実現には多くの財源が必要になりますが、財政状況が苦しいとの理由で、あまり削減すべきではないと主張しました。

【環境自治体の徹底】

ごみの全量再資源化を評価するとともに、ごみ収集車両の排ガス対策としてのディーゼル微粒子除去装置の取り付けなど、低公害車の普及策に一定の前進がありますが、クリーンセンターのダイオキ

望しました。緑地保全では、常盤山については緑地保全統合補助事業の制度を活用して平成十三年度から五年間の目標の中で計画的に緑地の買収を行う方向性が示されたものの、広町・台峯の緑地保全に対するその現実的保全策と具体的計画を示すことを要望しました。

【情報化について】

鎌倉から全国への情報発信が可能なIT機器センター構想の策定を要望するとともに、IT機器センターとして学校の余裕教室の活用も提言しました。また、全行业的なITの活用構想の策定とインフラ整備についても取り組むよう要望しました。小中学校に設置されているコンピュータの活用に関して、教える側への研修の充実に努めるよう要望しました。

【まちづくりについて】

財政厳しい折、大船や深沢のまちづくりは民間の力を誘導するべきであると主張し続けてきました。大船駅東口再開発事業は、平成十五年度工事着工をめざすとしていますが、地権者の合意、市民の要望を取り入れた機能や昨今の経済不況を勘案すると計画どおり進むか不安です。また、大船駅西口前の混雑が解消できない中、西口整備の緊急性を要望しました。更に、JR大船駅のすべてのホームにエスカレーターとエレベーターを設置すべきと提言しました。腰越大船線のこ線橋の早期架け替えを強く要望しました。公共交通政策に関して、観光客の誘致の視点からも駐車場の整備が必要です。由比ガ浜地下駐車場の整備が希望です。由比ガ浜地下駐車場の整備についても更に増設を要望しました。

【教育について】

ゆとりを教育に取り入れる中、生きる力を育むことが大事です。そのため、自然の中で生きる知恵を学ばせ、個性を伸ばす教育を行うことを要望するとともに、教育現場での公立学校離れの現象を取り組むよう要望しました。

【市政クラブ】

古屋 嘉廣 大村 貞雄 前野 正司
岡田 和則

新年度予算に対する評価と見解

公明党

「かまくら21男女共同参画プラン」を進めています。このプランの実効ある運用を求めました。

女性が生活者の視

公明党は、二〇〇一年度鎌倉市一般会計予算並びに提案されましたすべての議案に賛成しました。以下、その基本的見解と理由について、次のとおり述べます。

新たな世紀の幕開けという歴史の節目に当たって、今こそ二十一世紀を真に活動力のある安心で安全な社会を築いていくことが問われています。公明党は、夢と希望と活力のあふれる鎌倉をめざします。

市財政が危機的な状況にあることは言えどもありませんが、財政状況が厳しいからといって、今日の時代・社会を最も反映している少子・高齢福祉対策が後退することではありません。

このために、公明党がかねてから強く主張し、着実に推進し、実現してきた行政改革を一層進めなければなりません。

我が党はこのような基本的な観点に立って、財政再建を成し遂げる一方、これらの子育て支援や福祉の充実に更に努めてまいります。

財政改革を一層進めなければなりません。安心して働ける環境づくりのために、低年齢児保育・延長保育など、多様な保育サービスの充実を求めました。

我が党の提案で実現した乳幼児医療費助成制度を就学前の児童までに拡大すること、また、アレルギー性疾患の総合的な対策についても主張しました。更に、働き働くことができるファミリーサポートセンターの設置を要望しました。

また、育児や介護をしながら、引き続いだりは母親だけではなく、子育ての中でも孤立感を味わっている母親への支援も希望建設が望まれています。

少子化対策は我が国の発展にとって重要な課題であり、子育てへの総合的な支援策が望まれています。

我が党の提案で実現した乳幼児医療費助成制度を就学前の児童までに拡大すること、また、アレルギー性疾患の総合的な対策についても主張しました。更に、働き働くことができるファミリーサポートセンターの設置を要望しました。

また、育児や介護をしながら、引き續いだりは母親だけではなく、子育ての中でも孤立感を味わっている母親への支援も希望建設が望まれています。

少子化対策は我が国の発展にとって重要な課題であり、子育てへの総合的な支援策が望まれています。

我が党の提案で実現した乳幼児医療費助成制度を就学前の児童までに拡大すること、また、アレルギー性疾患の総合的な対策についても主張しました。更に、働き働くことができるファミリーサポートセンターの設置を要望しました。